

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産については、定額法により減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上方法

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	4,489,222		3,882,708	606,514
固定資産取得積立資産	9,132,746			9,132,746
財政調整基金積立資産	14,018,000	3,882,708		17,900,708
車両運搬具取得積立資産	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
合計	29,639,968	5,882,708	5,882,708	29,639,968

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	606,514	(0)	(0)	(606,514)
固定資産取得積立資産	9,132,746	(0)	(9,132,746)	(0)
財政調整基金積立資産	17,900,708	(0)	(17,900,708)	(0)
車両運搬具取得積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合計	29,639,968	(0)	(29,033,454)	(606,514)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額、除却額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却額	当期末残高
車両運搬具	9,951,548	7,003,233	0	2,948,315
合 計	9,951,548	7,003,233	0	2,948,315

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	5,731,000	5,731,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金	国	0	3,800,000	3,800,000	0	—
運営補助金	市	0	15,000,000	15,000,000	0	—
合 計		0	24,531,000	24,531,000	0	

附属明細書

特定資産の明細、引当金の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため、附属明細書への記載を省略する。